

医心 伝心

ワクチン供給体制に思う

富山県医師会副会長 村上美也子

今シーズンのインフルエンザワクチン不足にはどの医療機関も相当お困りだったことと思います。最も接種が集中する11月中旬から12月中旬にかけてのワクチン不足に、テレビでは間屋さんの空っぽのワクチン管理庫と担当者の困り果てている姿が幾度も放送されました。そしてインフルエンザが流行しはじめ、世の中の人々が接種を諦めてしまった頃の12月下旬以降、ワクチンが大量に出回り、多くの在庫を抱えることとなった医療機関もあると聞きます。

ワクチン不足はインフルエンザだけではなく、小児定期予防接種である日本脳炎やMRワクチンでも起きています。2016年には関西国際空港を中心に輸入麻しんによる集団発生がみられ、子どもたちへのMRワクチン不足が懸念される事態となり、当該地域の医師会では大変ご苦労されました。日本脳炎ワクチンも全国的なワクチン不足の状態となり、しばしば子どもたちへの接種を待っていただく状況がみられました。これには2016年熊本地震での化血研の被災の影響、2015年千葉県でワクチン接種前である11ヶ月の乳児に日本脳炎患者が発生したこと、2016年から北海道で日本脳炎ワクチン定期接種が開始されたことなど複数の要因が推測されました。輸入麻しんの流行や日本脳炎患者の発症など、不測の事態や何かアクシデントがあるとすぐにワクチン供給不足が起こるような状況ではそもそもの生産量に余裕がないと

言わざるを得ません。風しん抗体検査事業も国の補助事業として展開されていますが、2020年のオリンピックに向けて抗体価の低い世代への追加接種勧奨や万一輸入麻しんの流行があった場合に迅速な対応で感染拡大をくいとめるためにも、今後はより余裕のある生産が望まれます。

またMRワクチンや日本脳炎ワクチンについて、月ごとのメーカー出荷量とワクチン接種年齢の人口から試算した国内必要量を比較すると、不足はせず十分量あるという結果が示されます。一方現場で不足感があるのは流通のどこかの段階で不都合が生じているからにほかなりません。都道府県別にみて地域による偏在があるのかもしれませんが、ワクチンの流通過程には、各医療機関と間屋の関係、公正取引など、非常に複雑な問題がありますが、繰り返し現場に混乱が起こる事態は避けなければならず、国が生産から流通までコントロールできるよう関与していく必要があると思います。国家の危機管理のひとつとして、常に一定程度の余裕のある生産量を保証すること、そして供給に関するモニタリングシステム構築が必要と考えます。現在ワクチンについてはロタウイルスワクチン、おたふくかぜワクチンの定期化、子宮頸がん予防ワクチン接種勧奨再開など審議中の案件が多数存在しています。ワクチンで子どもたちを守る、さらに人々の健康な暮らしを守るよう、国としての体制整備が求められています。